

## 令和2年度匝瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班  
0479-73-0085

令和2年度の歳入決算額は、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種事業に係る国庫支出金の増加や、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増額に伴う震災復興特別交付税の増加等により、前年度比39.2%増の232億9,406万円となりました。

歳出決算額は、特別定額給付金の支給や東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増額に伴う補助費等の増加に加え、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加等により、前年度比40.6%増の221億3,187万3千円となりました。

その結果、令和2年度の一般会計決算における実質収支額は9億6,377万3千円の黒字となりました。

### 1 令和2年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は11億6,218万7千円。このうち、令和3年度への繰越分（繰越明許費繰越額8,466万9千円、事故繰越し繰越額1億1,374万5千円）を差し引いた実質収支額は9億6,377万3千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の4億8,200万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの4億8,177万3千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	R2年度 ①	R元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	23,294,060	16,736,912	6,557,148	39.2%
歳出総額 B	22,131,873	15,740,416	6,391,457	40.6%
歳入歳出差引額 C=A-B	1,162,187	996,496	165,691	16.6%
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	198,414	351,182	△ 152,768	△ 43.5%
実質収支額※2 E=C-D	963,773	645,314	318,459	49.3%

#### ※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、令和2年度中に収入済みのもの。

#### ※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

### 実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
実質収支額	634,509	651,162	650,593	693,085	759,526	645,314	963,773

## 2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	R2年度 ①	R元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,908,479	3,950,354	△ 41,875	△ 1.1%
うち個人市民税	1,602,363	1,608,087	△ 5,724	△ 0.4%
うち法人市民税	217,613	271,385	△ 53,772	△ 19.8%
うち固定資産税	1,707,245	1,689,405	17,840	1.1%
うちその他の税	381,258	381,477	△ 219	△ 0.1%
分担金及び負担金	109,980	239,170	△ 129,190	△ 54.0%
繰越金	673,496	411,546	261,950	63.7%
諸収入	241,818	296,558	△ 54,740	△ 18.5%
繰入金	831,704	812,798	18,906	2.3%
自主財源その他	184,397	181,790	2,607	1.4%
自主財源 小計	5,949,874	5,892,216	57,658	1.0%
地方交付税	6,880,990	5,478,932	1,402,058	25.6%
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(7,277,601)	(5,896,618)	(1,380,983)	(23.4%)
国庫支出金	6,424,316	1,936,189	4,488,127	231.8%
県支出金	1,362,479	1,020,150	342,329	33.6%
市債	1,519,050	1,350,786	168,264	12.5%
うち臨時財政対策債	396,611	417,686	△ 21,075	△ 5.0%
依存財源その他	1,157,351	1,058,639	98,712	9.3%
依存財源 小計	17,344,186	10,844,696	6,499,490	59.9%
計	23,294,060	16,736,912	6,557,148	39.2%

### 《主な増減要因》

#### (1) 分担金及び負担金

保育所運営費負担金△59,649千円(△58.7%)、学校給食費負担金△64,662千円(△55.5%)、検診事業個人負担金△2,616千円(△60.2%)

#### (2) 地方交付税

震災復興特別交付税+1,471,397千円(+213.4%)、普通交付税+135,592千円(+3.3%)、特別交付税△204,931千円(△31.6%)

#### (3) 国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金+3,579,300千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+755,263千円(皆増)、公立学校情報機器整備費補助金(小・中)+73,262千円(皆増)、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(小・中・幼)△77,210千円(皆減)

#### (4) 県支出金

強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)+258,881千円(皆増)、地域密着型サービス等整備助成事業交付金+33,600千円(皆増)、農業経営高度化支援事業補助金+30,000千円(皆増)、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業交付金+15,102千円(皆増)、参議院議員選挙費委託金△17,959千円(皆減)

#### (5) 市債

合併特例事業債+257,700千円(+48.1%)、小学校トイレ大規模改造事業債+81,300千円(皆増)、減収補填債+49,239千円(皆増)、空調設備整備事業債(小・中・幼)△205,900千円(皆減)

### 3 歳出決算

#### (1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	R2年度 ①	R元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,875,878	2,567,791	308,087	12.0%
扶助費	3,202,643	3,070,658	131,985	4.3%
公債費	1,697,474	1,669,151	28,323	1.7%
義務的経費 小計	7,775,995	7,307,600	468,395	6.4%
物件費	1,898,423	1,762,471	135,952	7.7%
補助費等	8,897,696	3,001,190	5,896,506	196.5%
積立金	64,546	49,475	15,071	30.5%
繰出金	1,461,954	1,411,479	50,475	3.6%
投資的経費	1,600,005	1,812,205	△ 212,200	△ 11.7%
うち普通建設・補助	777,629	649,259	128,370	19.8%
うち普通建設・単独	780,860	987,359	△ 206,499	△ 20.9%
うち災害復旧事業費	41,516	175,587	△ 134,071	△ 76.4%
任意的経費その他	433,254	395,996	37,258	9.4%
任意的経費 小計	14,355,878	8,432,816	5,923,062	70.2%
計	22,131,873	15,740,416	6,391,457	40.6%

#### 《主な増減要因》

##### ① 人件費

会計年度任用職員人件費等+495,955千円(皆増)、非常勤講師報酬(教育費)△77,920千円(皆減)、時間外勤務手当(一般職人件費)△43,038千円(△44.4%)

##### ② 扶助費

生活保護扶助費+68,544千円(+12.6%)、子育て世帯への臨時特別給付金+37,910千円(皆増)、子育て世帯臨時特別給付金+37,910千円(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金+35,160千円(皆増)、児童扶養手当△24,135千円(△20.6%)、子ども医療扶助費△23,501千円(△19.1%)

##### ③ 物件費

ICT環境整備事業(備品購入費)(小・中)+260,641千円(皆増)、地域応援クーポン券発行事業委託料+136,333千円(皆増)、新型コロナ対策用消耗品・備品購入費+13,884千円(皆増)、嘱託職員賃金・臨時雇賃金△275,143千円(皆減)、プレミアム付商品券発行事業委託料△16,385千円(皆減)

##### ④ 補助費等

特別定額給付金+3,579,300千円(皆増)、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金+2,047,464千円(+238.2%)、病院事業会計補助金+144,053千円(+32.1%)、諸費(過年度国県支出金等返還金)+61,679千円(+155.9%)、中小企業緊急支援給付金+58,600千円(皆増)

##### ⑤ 繰出金

介護保険特別会計繰出金+28,608千円(+5.2%)、後期高齢者医療広域連合事業+17,500千円(+4.6%)、後期高齢者医療特別会計繰出金+7,095千円(+5.7%)

##### ⑥ 投資的経費

小学校空調設備整備事業△254,148千円(皆減)、パークゴルフ場整備事業△188,063千円(△64.9%)、災害復旧費△134,071千円(△76.4%)、中学校空調設備整備事業△92,871千円(皆減)、強い農業・担い手づくり総合支援補助金(被災農業者支援型)+335,783千円(皆増)、ICT環境整備事業(小・中)+118,957千円(皆増)

## (2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	R2年度		R元年度		比較	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②
議会費	177,249	0.8%	178,612	1.1%	△ 1,363	△ 0.8%
総務費	1,931,257	8.7%	1,891,523	12.0%	39,734	2.1%
民生費	8,931,823	40.4%	5,068,481	32.2%	3,863,342	76.2%
衛生費	4,581,145	20.7%	2,365,097	15.0%	2,216,048	93.7%
農林水産業費	916,778	4.1%	563,377	3.6%	353,401	62.7%
商工費	400,004	1.8%	201,822	1.3%	198,182	98.2%
土木費	726,315	3.3%	728,086	4.6%	△ 1,771	△ 0.2%
消防費	708,849	3.2%	701,317	4.5%	7,532	1.1%
教育費	2,020,356	9.1%	2,198,635	14.0%	△ 178,279	△ 8.1%
災害復旧費	40,623	0.2%	174,315	1.1%	△ 133,692	△ 76.7%
公債費	1,697,474	7.7%	1,669,151	10.6%	28,323	1.7%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	22,131,873	100.0%	15,740,416	100.0%	6,391,457	40.6%

## 《主な増減要因》

## ① 民生費

特別定額給付金給付事業+3,587,882千円(皆増)、生活保護扶助費+68,544千円(+12.6%)、介護施設等整備事業+48,702千円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業+39,085千円(皆増)、市子育て世帯臨時特別給付金給付事業+37,915千円(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業+35,918千円(皆増)

## ② 衛生費

東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金+2,047,464千円(+238.2%)、病院事業会計助成事業+160,783千円(+29.3%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業+14,044千円(皆増)、がん検診事業△27,555千円(△44.1%)

## ③ 農林水産業費

強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)+335,783千円(皆増)、農林漁業緊急支援給付金給付事業(農業・畜産業・漁業)+13,244千円(皆増)

## ④ 商工費

地域応援クーポン券発行事業+141,347千円(皆増)、中小企業緊急支援給付金給付事業+58,659千円(皆増)

## ⑤ 教育費

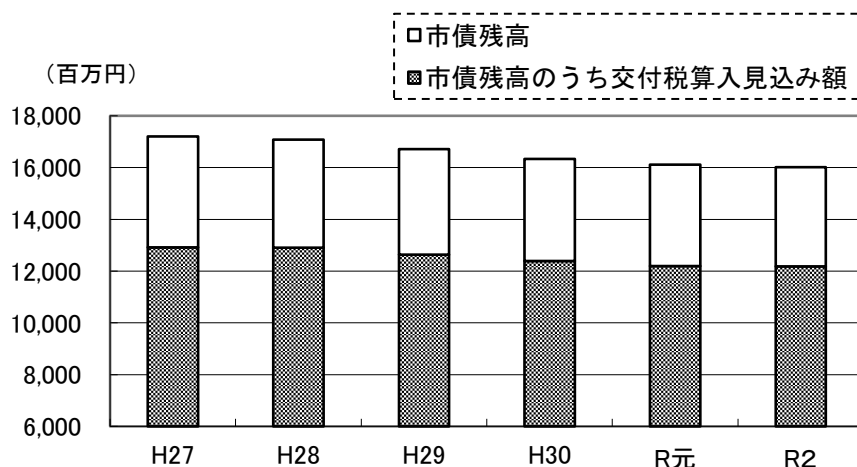
小学校空調設備整備事業△254,148千円(皆減)、パークゴルフ場整備事業△188,099千円(△64.9%)、中学校空調設備整備事業△92,871千円(皆減)、小学校トイレ大規模改造事業△54,655千円(△29.2%)、ICT環境整備事業(小・中)+379,598千円(皆増)、公衆無線LAN環境整備事業(小・中)+32,306千円(皆増)

## ⑥ 災害復旧費

道路橋りょう災害復旧費△54,330千円(皆減)、学校施設災害復旧費(小・中)△16,357千円(△52.4%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費△12,484千円(△32.6%)、庁舎災害復旧費△10,042千円(皆減)、アリーナ災害復旧費△9,428千円(皆減)

## 4 市債残高

### 市債残高の推移

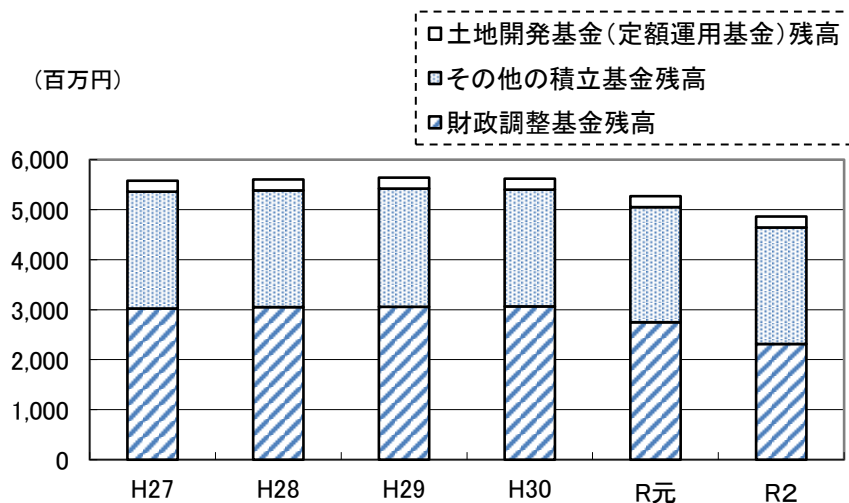


(単位:百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
臨時財政対策債	6,943	7,043	7,104	7,163	7,082	6,944
合併特例債	5,369	5,425	5,127	4,950	4,918	5,154
その他市債	4,891	4,611	4,487	4,219	4,108	3,912
計	17,203	17,079	16,718	16,332	16,108	16,010
うち交付税算入見込額	12,915	12,905	12,639	12,386	12,199	12,178

## 5 基金残高

### 基金残高の推移

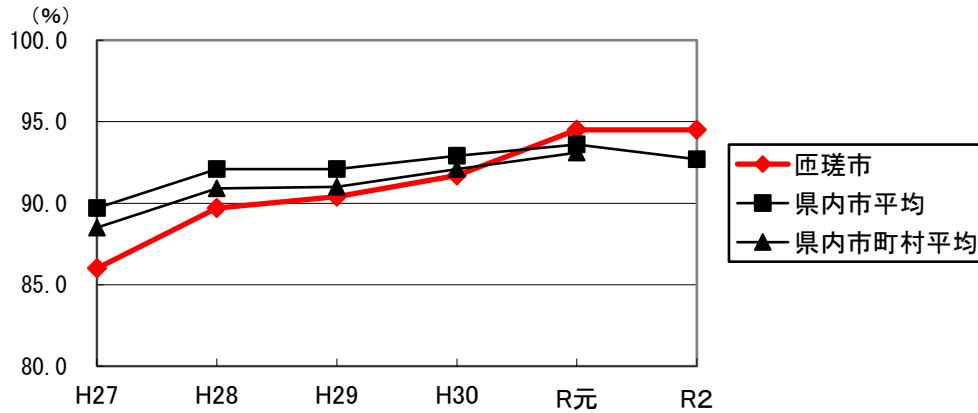


(単位:百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	3,023	3,051	3,057	3,065	2,749	2,314
その他の積立基金	2,336	2,334	2,364	2,336	2,302	2,330
土地開発基金	219	219	219	219	219	219
計	5,578	5,604	5,640	5,620	5,270	4,863

## 6 財政指標

### (1) 経常収支比率の推移

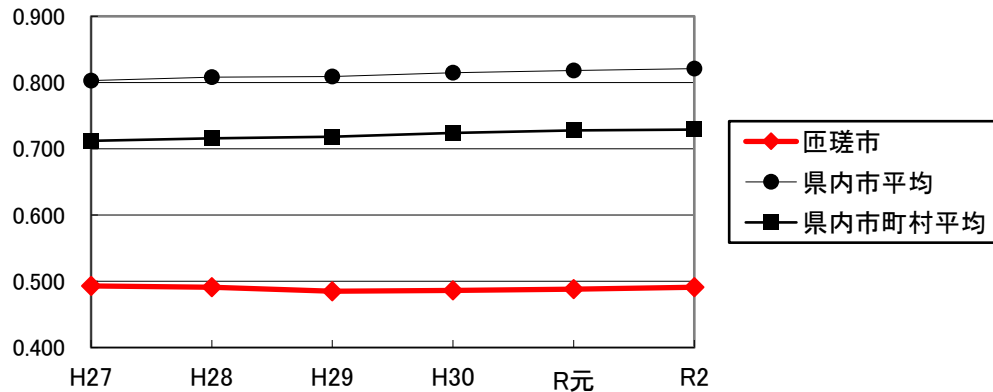


注：県内市町村平均は未集計のため、令和元年度までの数値を掲載

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
86.0%	89.7%	90.4%	91.7%	94.5%	94.5%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

### (2) 財政力指数の推移



H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
0.493	0.491	0.485	0.486	0.488	0.491

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

### (3) 実質公債費比率の推移

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
5.3%	5.2%	5.6%	5.7%	5.7%	5.8%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。